

(参考)

一般財団法人長寿社会開発センターの概要並びに調査研究開発部事業実績等

【長寿社会開発センターの概要】

長寿社会開発センターでは、明るい長寿社会づくりに向けて、高齢者の生きがいと健康づくりの活動を支援し、介護人材などの地域包括ケアと地域共生社会を支える人材を育成しています。

〈沿革〉

昭和49(1974)年1月	昭和天皇・皇后両陛下のご成婚50周年記念のご下賜金を基金として財団法人老人福祉開発センター設立
平成元(1989)年11月	高齢化社会の進展に対応し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する団体として財団法人長寿社会開発センターに改組
平成2(1990)年8月	老人福祉法第28条の2に基づく指定法人(老人健康保持事業実施者＝老人の生きがいと健康づくり事業実施者)として厚生大臣の指定を受ける
平成23(2011)年4月	一般財団法人長寿社会開発センターへ移行(平成23年3月29日内閣総理大臣認可)

〈主な事業〉＊令和5(2023)年度

「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」

○全国健康福祉祭「ねんりんピック」の主催

「地域包括ケア推進事業」

○地域包括支援センター職員研修等

- ・地域包括支援センター職員基礎研修
- ・地域包括支援センター職員課題別研修
- ・地域包括ケア担当職員セミナー
- ・成年後見制度利用促進体制整備研修事業(国の受託事業)

「出版事業」

介護職員及び介護支援専門員の養成研修等に関する図書の作成と販売

＜販売テキストの一例＞

- ・介護職員初任者研修テキスト
- ・介護福祉士養成実務者研修テキスト
- ・介護支援専門員基本テキスト
- ・介護支援専門員実務研修テキスト
- ・居宅サービス計画書作成の手引き
- ・地域包括支援センター運営マニュアル
- ・医師アウトリーチから学ぶ地域共生社会実現のための支援困難事例集

※裏面もご確認ください。

【調査研究開発部事業実績】

調査研究開発部では、地域包括ケア関連事業や地域共生社会に資する実態把握等（各専門職及び業務に従事している職員の制度に関する課題や意識調査等）の調査研究事業のほか、各種研修会、セミナーを実施しています。

〈調査研究事業〉

* 令和6(2024)年度実績

- ・ 2024年施行の介護保険法改正並びに介護報酬改定に関する意識調査
～地域包括支援センター調査～
- ・ 2024年施行の介護保険法改正並びに介護報酬改定に関する意識調査
～居宅介護支援事業所調査～
- ・ 高齢者の社会保障に関する意識調査

* 令和5(2023)年度実績

- ・ ケアプラン作成業務に従事していない介護支援専門員に関する実態調査
- ・ 介護保険制度における居宅サービス(介護予防サービス、地域支援事業含む)の利用者および利用者の家族等に対する実態調査

※上記報告書は、当センターホームページでご確認いただけます。

URL: <https://nenrin.or.jp/research/research.html>



〈研修会、セミナー等〉

※同封の「セミナーのご案内メール送信先のご登録・ご連絡のお願い」でご確認ください。